

令和 8 年度〔2026 年度〕
秋 季 入 試

学力試験問題

〈60 分〉

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開かないでください。
2. 問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁、乱丁及び解答用紙の汚れ等があった場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
3. 問題冊子は、どのページも切り離さないでください。
4. 解答用紙には「受験番号」「氏名」を記入してください。
5. 解答は「解答用紙」に記入してください。

東京医療保健大学大学院
千葉看護学研究科

学力試験問題

A 問題、B 問題のいずれか一つを選択して解答してください。

A 問題 2 ページから 5 ページ

B 問題 6 ページから 9 ページ

解答用紙は A 問題、B 問題各 1 枚あります。

解答用紙は選択した問題に該当する用紙に解答してください。

解答しなかった用紙はメモ用紙として使用可能です。

試験終了後に問題冊子、解答用紙はすべて回収します。

A 問題

次の文と表は、下ノ蘭慧 他(2025)。「主要国における熱中症対策—G20 参加国の公衆衛生政策を中心に—」. 保健医療科学 74 巻第 2 号 157-168 の「I. はじめに」と「III. 調査結果」の記述ならびに表の一部です。これらを読み、問 1 から問 4 に答えてください。

I. はじめに

2021 年に開催された国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議 (COP26) では、パリ協定の努力目標である世界の平均気温の上昇を 1850~1900 年と比較して 1.5°C に抑えることで合意された。しかし、気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)) の第 6 次報告書によると、温室効果ガスの排出を伴う人間活動により、2011~2020 年の地球の表面温度は 1850~1900 年と比較して既に 1.1°C 上昇したとされている。同報告書では気候変動に起因する感染症、暑熱、栄養失調、メンタルヘルスへの影響が大きいとされている。

日本においては暑熱への対策として 2024 年 4 月に改正気候変動適応法が施行された。中期的な目標 (2030 年) として、熱中症による 5 年移動平均死亡者数の半減 (対 2022 年度) を目指しており、政府による熱中症対策実行計画の策定、熱中症特別警戒情報の発表及び周知、指定暑熱避難施設制度の創設、熱中症対策普及団体の指定が取り入れられた。また、熱中症予防啓発取組事例集の提供や熱中症救急搬送者数の報告 (総務省消防庁)、学校における熱中症事故事例の提供 (文部科学省)、熱中症対策の普及資料の多言語での提供 (厚生労働省) など、(a)各省庁において暑熱への対策が行われている。

一方、海外に目を向けると、熱中症をはじめとする暑熱と健康に関する政策は、1990 年代以降、¹Heat Health Action Plans (HHAPs) として整備が進められている。国で統一した HHAPs を策定している事例もあれば、州や自治体で HHAPs を策定し地域の特徴に応じた対策がとられている事例もある。これらの政策を体系的に整理することは、今後の日本の政策を検討する上でも意義のある試みと考えられる。そこで本稿では、熱中症に関する主要国の公衆衛生政策について、各国・地域の HHAPs の内容を中心に概観・整理し、特徴的な取り組みや日本への適用可能性について考察した。

III. 調査結果

1. オーストラリア

州ごとに HHAPs が整備されており、いずれも熱波への総合的な対応を主目的としている。ビクトリア州では、熱波健康温度基準値を天気予報区ごとに策定し、前々日の最高気温と前日の最低気温の算術平均値が基準値を超過した場合に病院や地方自治体に警報が通知される仕組みとなっている。また、(b)Keeping in Touch プログラムや樹冠木の被覆率に関する基準の策定といった特徴的な政策が導入されている。ニューサウスウェールズ州では、新築の建物が都市のヒートアイランド現象に適切に対応できるように、住宅設計のための規定である Building Sustainability Index (BASIX) が、州の計画・環境局の協力の基に更新されている。また、高齢者等への高効率空調設備の設置支援といった政策も導入されている。

2. カナダ

国レベルの暑熱対策はカナダ保健省（Health Canada）が主導しており、国民や医療従事者・公衆衛生担当者等への情報提供や各自治体による暑熱警報・対応システム（Heat Alert and Response Systems（HARS））の構築支援等を実施している。医療従事者へのガイドブックでは、暑熱ストレスに対して脆弱なグループの健康リスクや関連する疾病や効果的な医療行為を周知するとともに、医療施設の災害対策計画に猛暑イベントを位置付け、事前の対策を講じることが推奨されている。HARS の構築と運用に関するガイドブックでは、同国内の 4 自治体で実施された HARS パイロット事業における事例が掲載されている。各自治体の気候等の実情に応じて暑熱警報の発出基準を定められる利点があるものの、隣接する地域間の基準が異なることで住民への混乱をきたす可能性が指摘されている。また、公衆衛生および危機管理担当者向けに、暑熱イベント時の健康影響に係る、住民向けのコミュニケーション・ツールキットが提供されている。

3. 中国

夏季の暑熱による集団の健康被害を予防・軽減するため、中国疾病対策予防センター（Chinese Center for Disease Control and Prevention）は科学的根拠に基づく注意喚起を行うことを目的に「高温熱波に対する公衆衛生適応ガイドライン」を策定している。ハイリスク群である一人暮らしの高齢者に対して、家族や隣人が毎日訪問し、コミュニケーションの繋がりを保つことが重要とされている。気温が 35℃を超えることを「猛暑」、最高気温が 35℃を超える日が数日続くことを「高温熱波」と定義し、高温注意警報は 3 段階（黄色、オレンジ色、赤色）で周知される。

表 1. 各国の熱中症対策の概要

	暑熱関連健康情報計画： 暑熱リスクのコミュニケーション	脆弱な集団に対するケア： 危険因子と脆弱性に関するエビデンス	事前準備： 医療・介護領域における暑熱健康リスクに対する計画づくり
オーストラリア	〔ビクトリア州〕75 歳以上の公営住宅入居者に健康状態確認や涼しく過ごすためのヒントを毎週提供（“Keeping in Touch”プログラム）。	〔ニューサウスウェールズ州（西シドニー）〕一定年齢に達した住民や持病により脆弱性が高まった住民に高効率空調設備の設置等を実施。	
カナダ	医療・公衆衛生従事者向けガイドラインにおいて、ハイリスクグループへの健康リスクや関連する疾病、効果的な医療行為を周知。	医療・公衆衛生従事者向けガイドラインにおいて、高齢者・児童・妊産婦・身体活動時・職場における暑熱ストレスについて記載。	医療・公衆衛生従事者向けガイドラインにおいて、自施設の災害対策計画に猛暑イベントを含め、発生時を想定した事前対策を講じることが推奨。
中国	一人暮らしの高齢者に対して、家族や隣人が毎日訪問し、コミュニケーションの繋がりを保つことを推進。	高齢者、小児、妊婦、基礎疾患をもつ者、屋外労働者をハイリスクグループとして指定。	
インド	気候変動と健康に関する国家プログラムが「熱波の公衆衛生勧告」を発行し「やること」と「やってはいけないこと」を周知。	小児の熱関連疾患や救急対応の臨床ワークフローを提示。 夏季にスポーツ活動ガイドラインを策定する等、小児への対策に注力。	医療機関の準備計画を策定・周知。 暑熱シーズン前・中・後で医療機関の規模別に準備すべきインフラやキャパシティビルディング等を提示。

〔出題者注:各国の公衆衛生政策を²WHO 欧州地域事務局が提案する HHAPs の 8 つの中核的要素のうち、3 要素について整理した。〕

¹ HHAPs: Heat Health Action Plans

² WHO: World Health Organization

問1. 傍線部分(a)「各省庁において暑熱への対策が行われている」に関して、本文に記載された、日本における省庁と暑熱への対策の組み合わせを二つ選び、数字を記載してください。

- 1) 環境・気候変動省 — 学校における熱中症事故事例の提供
- 2) 厚生労働省 — 熱中症対策の普及資料の多言語での提供
- 3) 総務省消防庁 — 熱中症予防啓発取組事例集の提供
- 4) 文部科学省 — 熱中症救急搬送者数の報告
- 5) 保健省 — 「高温熱波に対する公衆衛生適応ガイドライン」の策定

問2. 傍線部分(b)「Keeping in Touch プログラム」の説明で正しいものを一つ選び、数字を記載してください。

- 1) 各自治体による暑熱警報・対応システム
- 2) 一人暮らしの高齢者を家族や隣人が毎日訪問
- 3) 新築の建物が都市のヒートアイランド現象に対応するための住宅設計の規定
- 4) 75 歳以上の公営住宅入居者に健康状態確認や涼しく過ごすためのヒントを毎週提供

問3. 次の文は、国と Heat Health Action Plans(HHAPs)の内容の組み合わせです。一致しているものは○を、一致していないものには×を、解答用紙の()内に記載してください。

- 1) 中国 — 各自治体による暑熱警報・対応システム
- 2) オーストラリア — 樹冠木の被覆率に関する基準の策定
- 3) カナダ — 新築の建物が都市のヒートアイランド現象に対応するための住宅設計の規定
- 4) インド — 「熱波の公衆衛生勧告」を発行し「やること」と「やってはいけないこと」を周知

問4. あなたの実践フィールドで行っている暑熱健康リスクに対する取り組み、もしくは今後必要となる取り組みについて 600 字以上 800 字以内で述べてください。解答には、あなたの実践フィールド、取り組みの対象者、取り組みの内容、その取り組みが必要な理由を含めてください。

B 問題

次の文と図表は、相良友哉 他(2024)、「介護老人保健施設の規模による高年齢介護助手の導入実態」、日本公衆衛生雑誌 71 巻第 3 号 177-185 の「Ⅰ．緒言」、「Ⅱ．研究方法」、「Ⅲ．研究結果」から一部を抜粋・改変したものです。これらを読み、問 1 から問 4 に答えてください。

I．緒言

総務省は、2021 年の高齢就業者数は 909 万人と過去最多で、65～69 歳の 50%以上が働いていると報告しており、ボランティアや趣味などの単純な社会参加活動より、就労等の役割を伴う社会貢献的な活動を行っている高齢者が多い。高齢者が就労するひとつの方法として、昨今、介護施設等が介護助手として地域の高齢者を雇用し、介護職員の補助的な人材として非専門的な周辺業務に従事してもらう事例が散見される。

介護助手は、高齢者施設内の清掃や居室のシーツ交換、利用者の傾聴等、介護関連の資格を保有していなくてもできる介護の補助的な周辺業務を担う職種である。高齢者が介護助手として介護施設で周辺業務を担うことにより、自身の健康維持のみならず、介護職員の身体的・精神的負担感の軽減につながる可能性が示されており、施設が介護助手を雇用することで介護職員にとってもメリットがある。介護助手の導入は施設の人材不足解消につながると考えられるが、全国的な介護助手の導入状況や、具体的な雇用実態については、まだ十分に明らかになっていない。

より多くの施設が介護助手を雇用するためには、施設内の周辺業務をうまく切り出して、介護助手に担ってもらう必要がある。しかし、規模が小さな施設では、職員数も少ないため、業務切り出しのために十分な人員や時間を割けず、また、介護助手として雇用した高齢者に対して十分な研修を提供できないことも想定される。さらに、施設の規模により雇用に対するニーズが異なっている可能性もある。

そこで本研究では、介護老人保健施設（以下、老健施設）の規模別に、高年齢介護助手の雇用実態を明らかにすることを目的とした。

Ⅱ．研究方法

1．調査対象と調査方法

本研究では、高年齢介護助手の導入実態を把握するため、全国の老健施設 3,591 施設を対象に、2020 年 11 月から 12 月に自記式の質問紙調査を郵送により実施した。質問紙では、施設情報、高年齢介護助手の導入状況、導入している施設には雇用時および雇用後の具体的な状況について尋ねた。

この調査では、介護助手を「①施設と直接の雇用関係にある者（有償ボランティアや委託業者の職員等は除く）」「②介護職員との役割分担により、利用者の身体に接することのない周辺業務のみを担っている者」とし、そのうち、年齢が 60 歳以上の者を高年齢介護助手と定義した。

2．調査項目

雇用後の状況として、高年齢介護助手を雇用して明らかになった課題や継続雇用のための工夫について尋ねた。雇用して明らかになった課題として、「健康面（体力や体調）で仕事への影響が出やすい」「雇用条件（勤務時間、業務内容、給与等）にミスマッチ」等を提示し、該当する

ものをすべて選択してもらった。継続雇用のための工夫は「希望に合わせたシフト調整」「体調面での配慮」等を提示し該当するものをすべて選択してもらった。

Ⅲ．研究結果

質問紙調査では、684 施設（小・中規模 293 施設；大規模 391 施設）が高年齢介護助手を雇用していた。

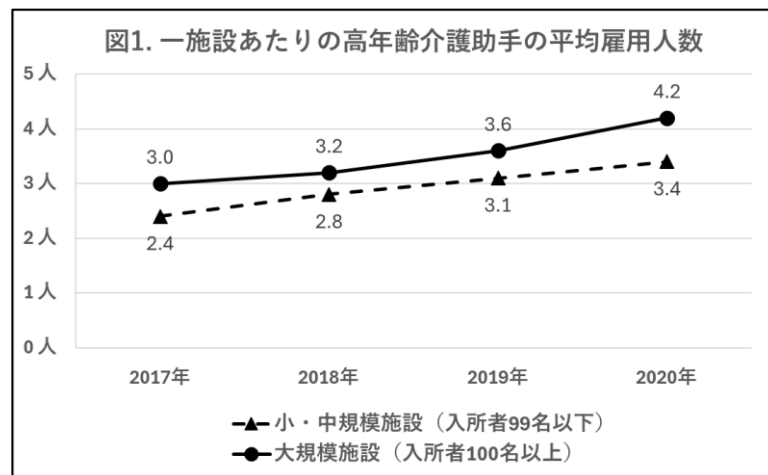


表1. 高年齢介護助手を雇用してみえてきた課題と工夫

	%
高年齢介護助手を雇用して明らかになった課題	
健康面（体力や体調）で仕事への影響が出やすい	32.2
家庭の事情等で仕事への影響が出やすい	12.6
仕事への意識が薄い	11.8
雇用条件（勤務時間、業務内容、給与等）にミスマッチ	8.0
高年齢介護助手と円滑なコミュニケーションが難しい	7.7
人件費の支出に見合う費用対効果が見込めない	7.0
高年齢介護助手が職場環境になじめない	6.0
高年齢介護助手の継続雇用のための工夫	
希望に合わせたシフト調整	69.3
体調面での配慮	61.0
定期的な面談等の心理的サポート	31.6
定期的な業務の見直し	25.6
とくに工夫はしていない	10.4

（出題者により一部抜粋）

問1. 「I. 緒言」を読み、筆者が考える高年齢介護助手の雇用の状況と一致するものを一つ選び、数字を記載してください。

- 1) 介護助手の仕事には介護関連の資格の保有が必須である。
- 2) 介護助手の仕事は自身の健康維持にはつながらない。
- 3) 介護助手の雇用は施設の介護職の負担軽減にはつながらない。
- 4) 介護助手には清掃や居室のシーツ交換などの業務が期待されている。

問2. 次の文は、図1に示された施設規模別の高年齢介護助手雇用人数の推移を説明したものです。図で示された結果と一致しているものに○を、一致していないものに×を、解答用紙の()内に記載してください。

- 1) 小・中規模施設での高年齢介護助手雇用人数は年々減少している。
- 2) 大規模施設での高年齢介護助手雇用人数は年々増加している。
- 3) 小・中規模施設での高年齢介護助手雇用人数は大規模施設に比べて少ない。
- 4) 2020年の小・中規模施設での高年齢介護助手の平均雇用人数は4人を超えている。

問3. 表1上段に示された高年齢介護助手を雇用して明らかになった課題の中から一つを選び、その課題がなぜその割合(%)で回答されたのか、あなたの考えを50字以上60字以内で述べてください。

問4. 表1下段に示された高年齢介護助手の継続雇用のための工夫を参考にして、あなたの実践フィールドで高年齢介護助手を雇用する場合、①工夫すべきと考える事とその理由、②雇用した結果、なされると考える社会貢献、について、①と②をあわせて600字以上740字以内で述べてください。

受験番号	
------	--

氏 名	
-----	--

※（総合得点）

〔A 問題 解答用紙〕

【注意】
解答の文字数の範囲が指定されているものについては、範囲内の文字数で解答すること。指定された文字数未満または超過しているものは採点の対象となりません。
※印欄には何も記載しないでください。

問1

※

問2

※

問3

- 1) ()
- 2) ()
- 3) ()
- 4) ()

※

問4

5

10

15

20

100

200

300

400

500

600

700

800



氏 名	
-----	--

受験番号	
------	--

※（総合得点）

〔B 問題 解答用紙〕

【注意】
解答の文字数の範囲が指定されているものについては、範囲内の文字数で解答すること。指定された文字数未満または超過しているものは採点の対象となりません。
※印欄には何も記載しないでください。

問1

--

※

問2

- 1 . ()
- 2 . ()
- 3 . ()
- 4 . ()

※

問3

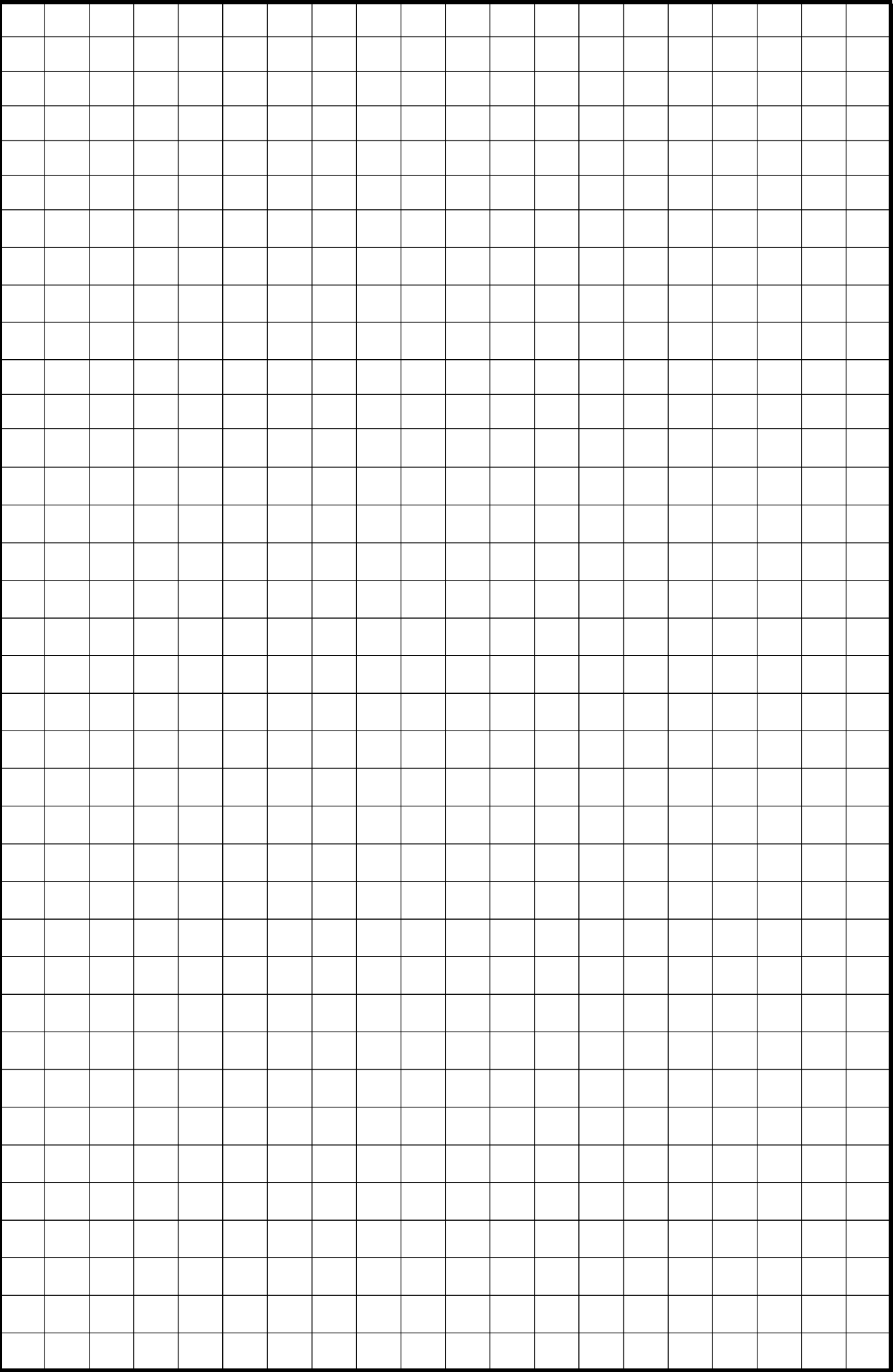
選択した課題	
--------	--

5				10				15				20			

60 ※

問4

5				10				15				20			
---	--	--	--	----	--	--	--	----	--	--	--	----	--	--	--



100

200

300

400

500

600

700

740

